

令和5年度 事務事業評価表

9068
一般会計

事務事業名	地域防犯活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成08年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市防犯協会、自主防犯活動団体				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	785	851	1,080	
	人件費	1,489	1,115	2,617	
	総事業費	2,274	1,966	3,697	
手段、手法【実施手法：直営】	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,080			
	合 計	1,080			
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯活動を行う団体が増加します。 ・ 市民一人ひとりの自主防犯意識が高揚し、地域の連帯が高まります。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	重点地区防犯キャンペーン等参加人数		単位	人
	内容説明	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	700	700	700
	実 績	250	100	---	
活動指標 2	名称	大和市防犯協会ニュース配布枚数		単位	枚
	内容説明	キャンペーンや自治会で配付した枚数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4,000	4,000	50
	実 績	4,000	-	---	
活動指標 3	名称	地域防犯活動重点地区事業数		単位	回
	内容説明	地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	16	16	16
	実 績	7	7	---	
活動指標 4	名称	子ども向け防犯教室開催数		単位	回
	内容説明	子どもを対象にした防犯教室を開催した回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	12	15	17
	実 績	14	16	---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各団体の活動が活性化し、充実する有効な支援方法について検討が必要です。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	刑法犯認知件数を減少させるためには、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と継続した地域での防犯活動が必要であるため、今後も大和市防犯協会や自主防犯団体の活動が充実するよう支援を継続的に実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の自主防犯意識の高揚には大和市防犯協会、自主防犯団体等の活動が有効であるため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、刑法犯認知件数の減少に繋がる効果的な啓発活動について検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	活動に必要な最低限の経費及び経費の一部を補助していることから、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域を対象としているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防犯関係団体と防犯に関する啓発活動を実施し、犯罪情報等を広く市民に情報提供していることから社会的配慮は十分に行われていると考えます。

令和5年度 事務事業評価表

9069
一般会計

事務事業名	地域防犯活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民、市民団体、事業者など		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	7,287	6,655	7,246		
	人件費	10,290	9,740	5,211		
目 的	総事業費	17,577	16,395	12,457		
市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,246				
	合 計	7,246				
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯に関する各種キャンペーンを大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。 市民等を対象とした防犯教室を実施します。 青色回転灯装備車両での防犯パトロールを実施します。 防犯活動団体等への表彰を実施します。 協働事業による防犯活動を実施します。 特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。 	3. 活動内容				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 地域防犯活動を活発にし、刑法犯認知件数の減少を目指します。 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺に対する抑止効果が高まります。 市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、犯罪の防止が図られます。 	活動指標 1	名称	防犯教室の実施回数	単位	回
		内容説明	市民を対象にした防犯教室の開催数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	25	25	25
		実 績	12	11	---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪の手口が巧妙複雑化していることから、引き続き大和警察署や協働事業実施団体等と連携して市民に広く注意喚起していく必要があります。 	活動指標 2	名称	協働事業実施回数	単位	
		内容説明	協働事業により開催した事業の回数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	20	20	20
		実 績	9	17	---	
活動指標 3	名称				単位	
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
実 績				---		
活動指標 4	名称				単位	
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
実 績				---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大和警察署や防犯協会等の関係団体と連携を強化し、様々な媒体で防犯情報を広く市民へ周知するとともに各種パトロールを実施し安全で安心なまちづくりを推進します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民、警察、市が一体となって取組む必要があるため、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、刑法犯認知件数の減少に繋がる効果的な啓発活動について検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で実施していることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市域全体で実施しているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民、警察、市が協力、連携して事業を進めているため、社会的配慮は十分行われていると考えます。

令和5年度 事務事業評価表

9070
一般会計

事務事業名	防犯灯設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内全域		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	52,910	50,106	55,886	
	人件費	4,604	4,108	7,100	
目 的	総事業費	57,514	54,214	62,986	
市民が夜間安心して街を歩けるようにします。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	55,886			
	合 計	55,886			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	防犯灯の設置数、器具交換数等		単位	灯
	内容説明	新設、撤去、照度アップした灯数（大和駅周辺事業分除く）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	50	50	50
		実 績	86	59	---
活動指標 2	名称	防犯灯総数		単位	灯
	内容説明	3月末日現在の防犯灯総数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	13,427	13,513	13,582
		実 績	13,463	13,522	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・今後の維持管理手法について検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・市民の安全と体感治安向上を推進するため、今後も市防犯灯設置基準に基づいた整備を進めるとともに防犯灯の適正な維持管理に努めます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防犯灯の整備は公共性が高いため、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	犯罪抑止と体感治安向上につながる効果的な設置を推進しているため、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	電気料、修繕費用等、適正に維持管理しており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域に設置しており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会等からの要望により、大和市防犯灯設置基準に基づき設置しているため、社会的配慮は十分に行っていると考えます。

令和5年度 事務事業評価表

9071
一般会計

事務事業名	自治会活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
全自治会及び自治会員 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）・自治会	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費 20,016	27,145	31,114	
	人件費 2,606	6,008	3,755	
目 的	総事業費 22,622	33,153	34,869	
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	9,300		
	一般財源	21,814		
	合 計	31,114		

3. 活動内容				
手段、手法【実施手法：直営】 ・事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供など、大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 ・コミュニティ助成事業備品の購入、自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、ラジオ体操事業奨励金の交付、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会への支援を行います。 ・自治会活動の充実と活性化を図るため、自治連と協力して、各自治会の取り組みなどを調査研究します。	活動指標 1	名称	自治連の会議の開催回数	単位 回
	内容説明	総会、部会、三役会、理事会等		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定 36	29	32
	実 績 29	31	---	
成 果（効果・予測） ・自治連事務局の機能強化が図られ、自治連が自立することで、自治会活動が活発に行われる環境が整います。	活動指標 2	名称	自治連の会報の発行回数	単位 回
	内容説明	会報「自治連やまと」の発行回数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定 2	2	2
	実 績 2	2	---	
課 題 ・自治会の加入率の低下に歯止めがかからない状況に加え、自治会員の高齢化、業務負担感が増大しており、自治会活動に対する支援方法の検討が必要です。	活動指標 3	名称	自治会加入パンフレットの配布枚数	単位 枚
	内容説明	市窓口、宅建協会員（不動産会社）等での配布枚数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定 10,000	10,000	10,000
	実 績 11,951	11,718	---	
活動指標 4	名称		単位	
内容説明				
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予 定			
実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	5年度	II：見直しのうえで継続		
・自治会連絡協議会と連携、協力して、自治会加入促進、支援等の各種施策に取り組みます。 ・行政からの依頼事項について詳細を把握し整理を行い、より一層の自治会の負担軽減に努めます。また、持続可能な地域コミュニティに向けた議論を深め、課題解決に取り組んでいきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自治会活動に対するきめ細やかな支援を実現するため、取りまとめ組織である自治会連絡協議会事務局の機能強化に関与することは、必要性は高く、適正な関与が行われています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	加入率向上や持続可能な自治会運営を行うための支援策など、状況にあわせた課題解決に向けた取り組みを行う余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	自治会活動を支援するための経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担を求める事業ではありませんので、受益については適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会連絡協議会が中心となり、自治会活動への参加促進や情報提供、環境負担軽減など、啓発から実施まで行っています。

令和5年度 事務事業評価表

9072
一般会計

事務事業名	自治会活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする	
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
全自治会及び自治会員 委託契約先：大和市自治会連絡協議会（自治連）	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費 27,390	26,690	28,296		
	人件費 5,585	4,882	3,755		
目 的	総事業費 32,975	31,572	32,051		
自治会活動を活発にします。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 ・自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		28,296		
	合 計		28,296		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	「市事務委託契約」による委託業務数		単位	件
	内容説明	年間市事務委託件数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	60	60	59
実績	59	53	---		
活動指標 2	名称	各種委員及び指導員等の推薦		単位	人
	内容説明	各自治会からの推薦委員数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	400	400	309
実績	344	265	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実績			---		
課 題	・配布物等事務委託については、自治会員の高齢化や会員減少などにより、自治会の負担が増大しています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市が自治連に配布物等の事務委託をすることにより、自治会員が地域を巡回し地域のコミュニケーションが活発になり、地域の連帯感が深まります。その結果、自治会による見守り活動、防犯、防災活動が充実し自治会が住みやすいまちづくりにつながります。 ・一方で、自治会員の高齢化や会員減少により、自治会の負担が増加しています。持続可能な自治会活動にするために、当事業全体の将来的な見直しを検討していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の広報物配布が主な取り組みであり、市が関与する必要性は高く、適正な関与が行われています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	広報物配布という取り組みに加えて、自治会内の巡回による地域コミュニティの醸成に繋がる事業スキームとなっており、民間事業者への委託では得られない、事業の成果は上げられています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	広報物配布という取り組みに加えて、自治会内の巡回による地域コミュニティの醸成に繋がる事業スキームとなっており、民間事業者への委託では得られない成果があり、対費用対効果は適切で、事業費及び人件費は適切な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担を求める事業ではありませんので、受益については適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域住民による配布で市民参加の機会を確保しているほか、徒歩を中心とした配布で環境負担軽減が図られています。

令和5年度 事務事業評価表

9078
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	各コミュニティセンター管理運営委員会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	事業費	130,832	131,982	146,468
	人件費	6,702	7,510	7,510
成 果（効果・予測）	総事業費	137,534	139,492	153,978
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。 ・市内に20館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により施設維持管理及び事業を実施します。 ・各会館管理運営委員会会長から成る管理運営協議会を組織し、管理運営に関する各管理運営委員会との連絡調整を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	10,397		
	一般財源	136,071		
	合 計	146,468		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	管理運営協議会役員会実施回数		単位	回
	内容説明	20館をまとめる管理運営協議会の役員会実施回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4	4	4
実 績	3	4	---		
活動指標2	名称	管理運営協議会会長会の実施回数		単位	回
	内容説明	20館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4	4	4
実 績	4	4	---		
活動指標3	名称	管理指導員会議実施回数		単位	回
	内容説明	管理指導員による連絡調整会議の実施回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標4	名称	施設修繕件数		単位	件
	内容説明	施設を修繕した件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	40	40	50
実 績	35	55	---		
課 題	・各会館とも経年による施設の劣化が目立つようになっており、修繕費の増加が見込まれます。 ・施設管理者である管理運営委員会のなり手不足、高齢化が顕著になってきています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・引き続き、地域住民のふれあいの場として、または地域の住民が自ら活動ができる拠点としての充実、利用環境やサービスの向上を図ります。 ・適正な指定管理業務を実施するための見直しを進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	コミュニティセンターは、設置当初より地域住民によって管理運営されており、現在は指定管理者制度という形態をとっています。市は施設管理者として、施設修繕と定期的な保守点検を行うほか、管理運営業務の状況確認及び20館の連絡調整を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域住民が組織する管理運営委員会によって運営されることにより、地域の特性が活かされた管理運営及び事業実施が図られ、コミュニティセンターが地域活動の拠点となり、地域住民のつながりが深まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者である各管理運営委員会は、地域住民で組織された団体で、受付業務以外はボランティアが担っています。地域の協力によって、施設は効率的かつ効果的に管理運営されていると考えます。施設修繕については、経年劣化により補修必要箇所が多く、設備修繕費を使い、優先順位の高い箇所から順次対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	受益者負担の適正化方針に基づき、平成20年4月から有料化を開始しました。今後、使用率・減免団体数の推移を見守りながら、適切な受益・負担の公平性を検討していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	使用者アンケートの結果をホームページ等で公表するなど、必要な市民参加・情報提供を行っています。環境負担軽減についても、指定管理者に対して、水道光熱費の削減を働きかけ、使用者の協力を得ながら事業を実施しています。

令和5年度 事務事業評価表

43277
一般会計

事務事業名	大和駅周辺防犯特別対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和駅周辺の市民等				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	5,182	203	4,435	
	人件費	4,062	4,495	6,372	
成 果（効果・予測）	総事業費	9,244	4,698	10,807	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
課 題	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			4,435	
	合 計			4,435	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの新設数		単位	台
	内容説明	大和駅周辺への街頭防犯カメラの新設数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	2	0	0
	実 績	2	0	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより行動制限が緩和され、駅周辺の人流や賑わいが戻りつつあることから、安全安心指導員による夜間パトロールの再開について検討します。 警察および防犯団体との合同による歓楽街パトロールにより大和駅周辺の客引き等行為の抑止に努めます。 <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共の場所の防犯対策のため、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	商店会や警察、防犯団体との連携を強化し、より効果的な犯罪防止策や体感治安が向上する新たな取組みについて検討が必要であると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で事業実施を行っているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	駅周辺を利用する市民等を対象としているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種対策の実施にあたっては、商店会や警察、防犯団体等の意見を参考に実施しているため、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

令和5年度 事務事業評価表

47118
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	0	745	8,602	
	人件費	0	1,115	2,253	
目 的	総事業費	0	1,860	10,855	
街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,602			
	合 計	8,602			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の人が往来する公共の場所へ、街頭防犯カメラを設置します。 ・設置箇所には、看板などで防犯カメラが作動していることを知らせ、犯罪の抑止効果を高めます。 ・設置したカメラは、個人情報の取り扱いなどのソフト面に配慮し、適切に管理します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭防犯カメラの設置により、見守られているという安心感の醸成と体感治安の向上が図られます。 ・また、各種犯罪発生の抑止効果も期待が出来ます。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの新設数		単位 台	
	内容説明	公共の場所への街頭防犯カメラの新設数台			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	0	3
実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の新設にあたっては、設置後の経年劣化への対策や効果的な保守管理手法を踏まえた検討が必要です。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	—	4年度	—
			5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
今後の新設にあたっては、課題となっている街頭防犯カメラの経年劣化への対策や効果的な保守管理手法を踏まえ、検討を進めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	大和市街頭防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱に基づき、駅周辺や通学路、公園等に設置していることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	—	B	効率的な維持管理の手法について検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	適正な設置工事の設計を実施していることから、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	不特定多数の市民等が対象であることから受益の公平性は適正であると考えます。また、市民への負担を求める性質のものではないと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	大和市街頭防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱に基づき、設置の周知及び適正な管理を行っており、社会的配慮は十分に行っていると考えます。

令和5年度 事務事業評価表

9073
一般会計

事務事業名	自治会館等建設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
自治会 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	5,071	26,227	15,034	
	人件費	2,606	3,380	1,878	
目 的	総事業費	7,677	29,607	16,912	
自治会館等集会施設の建設及び整備を促進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市自治会連絡協議会（自治連）や自治会に対し、自治会館等集会施設の新築、修繕、耐震診断等にかかる費用の一部を補助金として交付します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			15,034	
	合 計			15,034	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	自治会館の建設、修繕等に係る補助金の交付件数		単位	件
	内容説明	年間の補助金交付件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	8	7	5
	実 績	7	7	---	
活動指標 2	名称	自治会館の耐震診断に係る補助金の交付件数		単位	件
	内容説明	年間の補助金交付件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	0	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・自治会館等集会施設は、自治会活動の拠点ですが、既存の施設の中には老朽化しているものが増えており、自治会館の建替や修繕等を、必要に応じて支援していく必要があります。 ・自治会館の耐震化についても支援していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・自治会活動の拠点となる自治会館の建設や修繕等の補助に加え、平成29年度に耐震診断費用の補助を拡充し、耐震改修工事の補助金を令和元年度から実施しています。今後もこれらの補助を継続し、必要に応じて支援を行っていきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9965
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティセンター利用者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	9,482	181,555
	人件費	7,819	4,506	7,510
目 的	総事業費	7,819	13,988	189,065
施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。	国支出金			95,400
	県支出金			0
	市債			79,400
	その他			0
	一般財源			6,755
	合 計			181,555

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設点検回数		単位	回
	内容説明	施設を点検した回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	20	20	20
	実 績	20	20	---	
活動指標 2	名称	大規模工事件数		単位	件
	内容説明	空調改修、外壁塗装、屋上防水等の大規模工事			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	0	3
	実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・会館は築31～45年が経過していることから、保守点検結果等を基に施設の状況を把握し、優先順位を決め計画的に改修を行います。 ・また、改修時には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づくバリアフリー化に対応するとともに、継続的に事業を進めるために財源を確保して取り組んでいきます。					

令和5年度 事務事業評価表

33177
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	33,067	34,207	30,515		
	人件費	4,942	1,115	2,253		
目 的	総事業費	38,009	35,322	32,768		
市内における犯罪発生を抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		30,515		
		合 計		30,515		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・街頭防犯カメラ等の適正な維持管理により、犯罪発生の抑止と市民等の体感治安の向上が図られます。	活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの維持管理数		単位	台
		内容説明	街頭防犯カメラの維持管理数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	911	911	914
			実 績	911	911	---
課 題 ・老朽化等による不具合の発生が予測されるため、適切な維持管理手法について検討が必要です。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・街頭防犯カメラの経年劣化への対策や効果的な保守管理手法について、継続して検討を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

45522
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	篠崎 きよみ

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和07年度	5年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティセンター下鶴間会館利用者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	18,922	171,200
	人件費	0	3,380	5,633
目 的	総事業費	0	22,302	176,833
コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	16,080		
	県支出金	0		
	市債	145,400		
	その他	0		
	一般財源	9,720		
	合 計	171,200		
手段、手法【実施手法：直営】	・新下鶴間会館の建築工事を行います。			

3. 活動内容						
活動指標1	名称	設計件数	単位	件		
	内容説明	新下鶴間会館の設計件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	---	
成 果（効果・予測）	・現施設は土砂災害の可能性が指摘されるほか、夜間における防犯上の課題や設備の老朽化の問題がありますが、移転により利用者及び施設等の安全が確保されます。					
活動指標2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・施設利用者が安全で快適に利用できる環境が必要です。					
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・新下鶴間会館の設計業務が完了したことから、新築工事を進めていきます。					